

## ウイズ・アフターコロナ時代の日本建築学会の活動

### Activities of Architectural Institute of Japan in the with-afer-COVID-19 Era

田辺新一 | Shin-ichi Tanabe

第57代 日本建築学会会長・早稲田大学教授



あけましておめでとうございます。日本建築学会会員の皆様にとりまして、2022年が明るく豊かな年となりますように、心より祈念申し上げます。新型コロナウイルス感染症は未だに世界中で猛威を振るっていますが、健やかな生活が早く取り戻せることを希望しています。

会長着任時に、「ウイズ・アフターコロナ時代における建築界の新しい発展を目指して」と題して本誌に所信を寄せた折りに、歴代会長が推進してきた諸活動をさらに発展・継承するとともに、ウイズ・アフターコロナ時代における建築界の新しい発展を目指して、以下の4点を特に推進していきたいと方針を述べました。

- ・ウイズ・アフターコロナ時代の新たなプラットフォーム構築
- ・複合災害に対する備え、2050年脱炭素社会実現への貢献
- ・学術・技術・芸術分野の国内外発信力向上
- ・学会活動のデジタル・トランスフォーメーションの推進

#### 三つの重点タスクフォースの立ち上げ

特に重点をおいて取り組む課題に対して、まずは三つのタスクフォースを立ち上げることができました。

第一に建築分野のカーボンニュートラルに対応するため、「脱炭素都市・建築タスクフォース」（主査：伊香賀俊治副会長・慶應義塾大学教授）により、2050年脱炭素社会実現に向けて、情報提供や活動を開始しました。本会の組織的な学術研究推進と会員各位の取り組み推進、本会自身の活動の脱炭素化推進のアクションプランを検討しています。新年号で気づかれた方もおられるかもしれませんが、『建築雑誌』のプラスチック包装による配送を紙包装に切

り替えました。タスクフォースでは、総論、環境金融、住宅会社、設計事務所、建設会社、材料施工、不動産会社の先導的取り組みを学んでいます。その結果を3月18日（金）午後に予定されている「脱炭素都市・建築シンポジウム」で紹介して議論いたします。WEB配信も行う予定ですので、ご参加いただけますと幸いです。関連する動向は、YouTubeの一般社団法人日本建築学会チャンネルでも適宜公開していきます。このチャンネルでは、これまでの大賞受賞者のインタビュー動画や学会受賞作品も公開されていますので、是非チャンネル登録をお願いします。

<https://www.youtube.com/user/aijgakkai1886/videos>

第二に学術レビュー委員会、学術推進委員会といった従来の学術組織を横断しながら、本会を中心とする学術関係組織の意見を収集、議論し、本学会がこれから進むべき方向性を検討することを目的として、「学術・芸術・技術分野の進展タスクフォース」（主査：小野田泰明副会長・東北大学教授）を設置しました。ジャーナル再構築WG（総括幹事：木村祥裕・東北大学教授）、デザイン業績検討WG（総括幹事：斎尾直子・東京工業大学教授）も配下に設置されています。本会を取り巻く個別の状況に目を配ると、学術論文投稿数の減少、FWCI（Field-Weighted Citation Impact）などの国際指標への対応など、課題が多くあります。また、学術レビュー関係では、論文集委員会で丁寧議論していただいた結果、「日本建築学会構造系、計画系ならびに環境系論文集執筆要領」が改訂されました。「図表は原則日本語か英語とし、著者が選択する」

と、英語表記が求められていた図表が日本語でも大丈夫となるなど、投稿される皆様に配慮した対応が盛り込まれました。12月1日から実施しています。

第三に「学会活動のDX推進タスクフォース(主査：野口貴文副会長・東京大学教授)」を設置しました。新型コロナウイルスの感染拡大は、本会の学術関連活動だけでなく学会経営にも多大な影響を及ぼしています。委員会活動や講習会、シンポジウムの方法は大きく様変わりしています。DX(Digital Transformation: デジタル化による組織やビジネスモデルの変革)により、地方会員・企業会員などの学会活動への参画を容易にするとともに、本会に膨大に蓄積されてきた貴重な情報資源の効率的で利便的な活用を進め、学術関連活動の合理化や効率化を図ることが必要になっています。委員会活動、蔵書、出版物、報告書、報告会・講習会・ワークショップ・シンポジウム、大会などのデジタル化の具体的な導入策や発展向上策およびその波及効果を検討し、実現可能な戦略を理事会に提言いただくことになっています。

### 2021年度建築学会大会とSDGs

9月7日(火)から10日(金)に開催された日本建築学会大会に多くの方の御参加をいただきました。心から感謝いたしております。約9,400名の参加登録があり、これまでのリアル開催の大会と変わらない方々に御参加いただけたようです。アンケート意見などを拝見すると高評価をいただけていました。これまでに経験のないWEB大会を成功に導いていただいた勅使川原正臣大会委員長(中部大学教授)をはじめとする東海支部の皆様、事務局の皆様、運営にご協力いただいた先生方や学生の皆様には心より感謝申し上げます。梗概投稿時に記入いただいたSDGsの項目の集計・分析が、SDGs対応推進特別調査委員会・川久保俊幹事(法政大学教授)の努力により進んでいます。13発表部門で6,233報の大会梗概がSDGsの項目に回答していただきました(報数は投稿時点、以下同様)。1報あたりの平均ゴール紐付けは1.7件でした。学術講演梗概集に関しては、6,029報に対して総紐付け件数は10,520件となり、ゴール11(都市)、9(イノベーション)、12(生産・消費)を中心に全ゴールに関連していることがわかりました。建築デザイン発表会に関しては、204報に対して総紐付け件数は525件となり、学術講演梗概と比

較してゴール3(保健)、ゴール15(陸上資源)の件数が多い結果となりました。建築デザインでは健康建築や木材の有効活用がより重視されている傾向がみてとれます。2022年度も大会梗概でも同様の取り組みを継続させていただき、学会のSDGsへの貢献の資産とさせていただきたいと考えています。

さて、2022年の北海道大会ですが、新型コロナウイルス感染症の心配もあり、開催方法に関しては検討が行われています。理事会で決定次第、皆様にお伝えするように考えています。

### おわりに

地震、火災などに加えて豪雨などの気候災害も増加し総合的なレジリエンス対策が必要であることが指摘されています。複合災害への対応に関しては、土木学会、建築系5会会長会議、日本学術会議、防災学術連携体などを基盤として意見交換を行っています。土木学会とは、1994年に開催されてから正副会長会議がほぼ年1回開催されてきています。阪神・淡路大震災調査報告、東日本大震災合同調査報告、会誌の共同企画など大きな成果が残されています。しかしながら、両会の間には、公式な覚書(MOU: Memorandum of Understanding)がない状態でした。11月11日に開催された両会の会長副会長会議でMOUを締結し、両会の交流と共同で行う活動に関してあらかじめ確認を行いました。連携を行うことで総合的なレジリエンス対策などに貢献できればと考えています。

新型コロナウイルス感染症により皆様と対面でお会いする機会が激減しています。学会理事会や会長副会長の動向もお伝えしにくくなっているため、6月からメルマガを毎月1回のペースで、会員の皆様に会長・副会長からの近況報告としてお届けしています。本会からのお知らせメールを受信する方に配信しています。バックナンバーは、本会Webサイトにも掲載しており、どなたでも閲覧可能です。是非、ご支援をお願いするとともに、本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

会長・副会長からの近況報告(メルマガ)

<https://www.aij.or.jp/kaichou-fukukaichou-ml.html#bn>

